

収支計画策定パターン比較表

資料：3

添付資料：1

第6回上下水道事業経営審議会資料
令和6年11月18日（月）

パターン		条件				結果（単位：百万円、％）							備考	収支計画を策定する際のポイント		
		料金改定方法 （改定率は R5年度比）	改定後の※ 水道料金 （税込）	基準外繰入	企業債充当率（起債率）	概要	R16 給水収益	R16 損益収支	R16 料金回収率	R16 資金残高	R16 企業債残高	R16 企業債残高対給 水収益比率		ポイント ①	ポイント ②	ポイント ③
①	料金改定なし	改定なし	3,960円	基準外繰入：R7以降廃止	更新投資計画に準じる （基準：35％）	R7より当年度純損失が発生し、料金回収率は、100％を上回ることがない。 R8から資金不足が発生し、R16の資金不足は▲84億円となる見通し。	1,647	▲ 615	70.9	▲ 8,493	5,149	312.6		X	○	X
②	段階改定30％ （前回答申）	R7：10％ R8：20％ R9：30％	4,356円 4,752円 5,148円	R7：300百万円 R8：150百万円 R9以降：廃止	更新投資計画に準じる （基準：35％）	料金改定により給水収益は増加するが、R13年度から当年度純損失が発生する見通し。 料金回収率は上昇し、R9～R11の間100％を上回るが、それ以降は100％を下回る4条収支（設備投資）の不足分を賄いきれず、資金はR9から不足が生じる見通し。	2,142	▲ 120	92.2	▲ 3,509	5,149	240.4		X	○	X
③	段階改定 （改定率30％・企業債充当率一律65％） （R12追加改定）	R7：10％ R8：20％ R9：30％ R12：7.6％ （対R11）	4,356円 4,752円 5,148円 5,539円	R7：300百万円 R8：150百万円 R9以降：廃止	一律65％	料金改定に加え、資金不足が生じないよう、企業債充当率を65％とする。 R12から当年度純損失が発生し、R16に資金不足が生じる見通し。 料金回収率は、R11から100％を下回る見通し。 そのため、R12に対R11年度比7.6％の料金改定を追加することで、R16までの間に当年度純損失、資金不足は発生しない見通し。 経営状況を分析しR11に料金改定率等について審議会での検討を要す。	2,306	2	97.4	629	8,685	376.7		○	○	○
④	段階改定 （改定率30％・企業債充当率一律70％）	R7：10％ R8：20％ R9：30％	4,356円 4,752円 5,148円	R7：300百万円 R8：150百万円 R9以降：廃止	一律70％	料金改定に加え、資金不足が生じないよう、企業債充当率を70％とする。 R12から当年度純損失が発生するが、R16までの間に資金不足は生じない見通し。 料金回収率は、R11から100％を下回る見通し。 そのため、経営状況を分析し5年ごとに経営戦略の見直しについて審議会での検討を要す。	2,142	▲ 168	90.2	303	9,221	430.4		X	X	X
⑤	段階改定 （改定率45％・企業債充当率一律55％）	R7：15％ R8：30％ R9：45％	4,554円 5,148円 5,742円	R7：300百万円 R8：150百万円 R9以降：廃止	一律55％	料金改定に加え、資金不足が生じないよう、企業債充当率を55％とする。 R16までの間に当年度純損失及び資金の不足は生じない見通し。	2,389	98	101.5	1,064	7,613	318.6		○	○	○

※改定後の水道料金…口径20mmで1か月20㎡を使用した場合

～料金改定率の検討ポイント～

現在見直し中の経営戦略の計画期間は、R7～R16年度である。経営戦略策定マニュアルには、計画期間中に収支ギャップ（資金不足）が生じる場合などはその対応策を記述することとされている。

ポイント①	令和16年度末の資金残高がマイナスとならない、かつ運転資金として給水収益の約30％の現金を確保したい
ポイント②	現役世代（料金収入）と将来世代（企業債充当率）とのバランスを加味し、令和16年度末の企業債残高対給水収益比率を400％未満としたい（R4年度決算の類似団体の平均値307％）
ポイント③	令和16年度末の料金回収率が100％以上であること。100％未満となる場合は、経営戦略の計画期間の後年度（令和13年以降）であること

～パターン毎のデメリット～

パターン①	資金残高の不足による管路・施設の更新の抑制により漏水の増加、運転資金の不足により安定供給の継続が困難となる。
パターン②	料金改定による現在の使用者（現役世代）のみへの負担となり、また、計画期間中に資金不足となる見込みであり管路・施設更新の抑制による安定供給の継続が危ぶまれる
パターン③	料金改定による現在の使用者（現役世代）の負担を最小限に抑え、将来世代（企業債充当率）の負担増となる。計画期間中の損益状況の改善、資金不足に対応するため、R12年度の改定が必要
パターン④	将来世代（企業債充当率）の負担が多い。現役世代との負担のバランスが悪く、給水人口の減少が予測されることから、経営の健全性の維持が懸念される
パターン⑤	料金改定による現在の使用者（現役世代）の負担が最も大きい。そのため、水道料金が高額となり移住定住対策、企業誘致への影響が懸念される